

第1章

ひとづくり

(子育て、教育、人権、男女共同)

- 1 母子保健の推進と子育て家庭への支援の充実
- 2 子育て環境の充実
- 3 学校教育の充実
- 4 教育支援体制の充実
- 5 人権と平和の尊重
- 6 男女共同参画社会の実現





1

母子保健の推進と子育て家庭への支援の充実

～安心して産み育てられるために～

現状と課題

- 乳児期は生涯の中でも急速な成長がみられる時期であり、保護者の関わり方など乳児の成育環境は重要な役割を果たすことから、育児相談や発達・発育状態の確認など、保護者に対する育児支援が求められています。
- 少子化の進行に伴う子どもに接する機会の減少等により、家庭や地域の子育て力が以前より低下し、子育て中の親の孤立感や疲労感、不安感が増大していることから、身近な場所で気軽に相談できる体制を整え、妊婦や保護者への支援を進める必要があります。
- 子どもが欲しいと望んでいるのに子どもに恵まれず、不妊治療を受ける夫婦が増加しています。経済的な理由から十分な治療を受けることができない家庭も少なくない状況です。
- 出産年齢の上昇に伴い、よりきめ細やかな健康管理を必要とする妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由により健康診査を受診しない妊婦もみられるなど、妊婦に対する保健指導や健康診査の重要性が一層高まっています。
- ひとり親家庭では、親がひとりで子育てと生計を担うこととなり、様々な困難に直面することが少なくありません。ひとり親家庭の貧困率が高いことから、自立に向けた支援を行うことが必要です。また、貧困の連鎖を防ぐため、関係機関が一体となって子どもの貧困対策に取り組む必要があります。
- 本市の児童虐待相談対応件数はここ10年で約4倍になっており、国内では子どもが死亡する重大な児童虐待事例も発生しています。このような現状に対して、児童虐待の早期発見、早期対応、再発防止が求められているとともに、児童虐待の未然防止や重症化予防の対策強化が求められています。

施策の方向性

①切れ目のない相談・支援体制の推進

- 妊娠を望む人や、妊娠期・乳幼児期において様々な不安を抱えている人が、気軽に相談できるワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの機能向上を図り、各種相談に応じて関係機関との連絡・調整を行うことで、妊娠から出産、子育て中の切れ目のない支援体制を推進します。
- 不妊に悩む夫婦が十分な治療を受けられるように、不妊治療の経済的負担の軽減を図ります。

②妊産婦・乳幼児保健の充実

- 関係機関と連携し、各種健康診査や健康教室を充実させることで、妊娠中の母体と胎児の健康の保持増進や、乳幼児の疾病の早期発見・治療・療育につなげ、心身の健やかな発達の促進を図ります。
- 出産後の心身ともに不安定な時期にある母子に対する心身のケアや育児支援を充実させ、産後も安心して子育てができる体制を整備します。

③様々な状況にある子育て家庭への支援の充実

- 全ての家庭で子どもが健やかに育つよう、ひとり親家庭をはじめ様々な状況にある子どもや家庭への支援の充実を図ります。また、児童虐待は誰にでも起こりうる身近な問題と捉え、児童相談所を含む子どもセンターの設置やアウトリーチ型支援⁹⁾により、子どもの安心・安全を確保し、支援が必要な家庭への相談支援体制の充実を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2026年度)
子育て世代包括支援センターへの来所相談で満足できた人の割合	%	100 (2020年度)	100
この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	%	96.0 (2020年度)	100
児童虐待における最重度・重度の割合	%	4.7 (2020年度)	0

主な関係個別計画：奈良市子ども・子育て支援事業計画…①②③、奈良市母子保健計画…①②、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン…③

9) アウトリーチ型支援：様々な事情により行政機関や子育て支援拠点等と自ら接点を持ちにくい子育て家庭に対し、訪問等により積極的に働きかけを行う支援

2

子育て環境の充実

～すべての子どもが健やかに育つために～

現状と課題

- 未婚率の上昇や女性人口の減少等に伴い、出生数はここ10年でおよそ2割減少し、少子化が進行しています。多くの人が希望する子どもを持つことができるよう、仕事との両立支援など子育てへの不安や負担を取り除くための取組を迅速に進める必要があります。
- 子育てに関するニーズ調査（平成30年度）によると、0歳から2歳の子を持つ母親で「就労している」と答えた割合は58.3%と、5年前に比べて15.6ポイント上昇しており、これを背景に保育ニーズは増加しています。待機児童が発生している地域もあることから、地域の実情に応じた教育・保育施設の環境整備を図るとともに、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる保育サービスを充実させる必要があります。
- 乳幼児期、学齢期における保育及び教育は、子どもの健全な発達を図りつつ生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で極めて重要です。子どもは未来を担う力であり、一人ひとりの子どもが尊重され、将来に夢をもって育つことができるまちづくりが求められています。
- 小学校において児童数が年々減少する中、学童保育施設（バンビーホーム）の利用児童数は増加しており、また、児童や保護者から求められる保育内容は年々多様化していることから、安定した保育の提供と保育の質の向上が必要です。
- 少子高齢化や核家族化が進行し、身近な地域に相談できる相手がないなど、子育て中の親の孤立感や不安感が増大しています。そのため地域や社会全体で子どもを育てていくまちづくりを進めるとともに、子育て支援に関する情報を広く周知する必要があります。

施策の方向性

①子どもの心豊かな育ちの支援

- 幼児教育・保育の需要に応じてその体制を整備し、待機児童を解消するとともに、働き方に応じた多様な子育てに対応できる環境を整えます。同時に幼児教育関係者の専門性の向上による教育・保育の質の向上を図るとともに、子どもに関する施策について、子どもの意見表明や参加の取組等により、子ども一人ひとりを尊重し健やかな成長を支援します。

②子どもの健全育成の推進

- 学童保育施設（バンビーホーム）において、児童や保護者の多様なニーズに対応するとともに、学齢期における児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等、切れ目のない健全な育成を図ります。また、老朽化や利用児童の増加を考慮した施設整備を図ることで、児童にとって安全な環境を整えます。

③子育てにやさしい地域づくりの推進

- すべての保護者が子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、安心して子育てできるよう、子育て中の保護者の交流の場を提供し、地域住民、事業者、行政など多様な主体が子育てに関わる環境を整え、いつでも助け合えるような機運を醸成します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2026年度)
待機児童数	人	22 (2021年度)	0
放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下のホーム数	ホーム	17 (2021年度)	27
子育て環境への満足度が低い人の割合	%	41.0 (2018年度)	30.0

主な関係個別計画：奈良市子ども・子育て支援事業計画…①②③、奈良市幼保再編計画…①、奈良市教育振興基本計画…②

3

学校教育の充実

～未来に生きる力を育むために～

現状と課題

- 予測困難な時代において、子どもたちには、実生活や社会で直面する課題や問題を解決しながら、未来を切り拓いていく力が必要であり、探求心や興味関心を持ち深く学ぶことが求められます。そのため、子ども一人ひとりの能力や適性に応じた学びや教科を横断した学びなど、多様な学びを実現することが重要です。
- 主体的・対話的で深い学びを実現するため、子どもたちが多様な人と関わる協働学習や地域や社会とつながった学びを進める必要があります。そのための基盤である学校図書館の整備や市立図書館と連携した取組、またICT環境の整備が不可欠です。
- 社会の変化に対応した教育活動として、AI等を活用した学力データ分析を用いて子どもたちの学習状況を把握するなどし、指導に生かすことで学力の向上を図る必要があります。
- 世界遺産をはじめとする地域の文化財や伝統文化等について、現地及び博物館等で学ぶことを通して、子どもたちの地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な社会の担い手となる人材を育成する必要があります。
- 建築後30年以上経過した学校施設が全体の8割以上を占めており、老朽化が進んでいる状況です。今後の施設整備については、費用の縮減と平準化を図りながら、計画的に進める必要があります。
- 子どもたちが集団活動を通して充実した学びを受けられる学習環境を整えています。しかし、少子高齢化に伴う子どもの人数の推移や地域の実情、学校施設の状況等を勘案しながら学校規模適正化を進める必要があります。

施策の方向性

①学力の向上

- テスト結果などのデータを活用することで、子ども一人ひとりの習熟度に応じた個別に最適化された学びを提供します。
- 子どもが他者と連携・協働する課題解決学習などの学びを通して、自分の人生を主体的に切り拓き、21世紀の社会をたくましく生き抜く人材の育成を目指します。

②奈良らしい教育の推進

- 世界遺産学習を通して地域への愛着を育み、子どもたちのアイデンティティの確立を目指します。また、持続可能な社会の担い手として地域やグローバルな社会で活躍する人材の育成を目指します。

③学習環境の充実

- 学校施設等において、安全・安心に子どもたちが過ごせるよう学習環境やトイレ等の生活環境を整えるとともに、多様な子どもたちが利用しやすいよう、効果的・効率的な施設整備を行い、施設の長寿命化を図ります。
- 学校における情報環境の維持管理やセキュリティ対策を継続し、個別最適な学びと協働的な学びの実践のために有益な環境の充実を図ります。
- 子どもたちが集団の中で切磋琢磨できる学習環境を整えるために、過小規模校、小規模校を対象に中学校区別での適正化に加え、隣接する学校区の状況、教育の方向性、校舎の長寿命化も鑑み、学校の規模や配置の適正化を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2026年度)
主体的な学びを実現できる子どもの割合	%	72.2 (2021年度)	90.0
長寿命化改修実施率	%	0 (2020年度)	実施計画策定 後に設定
トイレの洋式化率	%	39.8 (2020年度)	82.0

主な関係個別計画：奈良市教育大綱…①②③、奈良市教育振興基本計画…①②③、奈良市学校図書館ガイドライン…③、奈良市食と農の未来づくり推進計画…③、奈良市学校施設長寿命化計画…③

4

教育支援体制の充実

～子どもの学びを支えるために～

現状と課題

- 保護者、児童生徒及び教員等から、教育心理及び特別支援教育に関して多数の相談が寄せられていることから、教育相談及び支援に対するニーズは今後も高いまま推移すると考えられます。
- 支援を必要とする児童生徒の自立を促すため、指導及び支援を行う保護者、児童生徒及び教員に対して、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し相談や支援の体制整備を行っています。今後更なる校内支援体制を強化するとともに、関係機関と連携し、切れ目なく支援を行うことが求められています。
- 学校が抱える課題はますます複雑化・困難化し、学校だけでは課題の解決が難しい時代となっています。そのため、地域と学校が協働し、中学校区の全ての子どもを大人の輪で守り育てる仕組みづくりを進めていますが、今後も様々な課題の解決に向け、地域との更なる連携が必要です。
- 教員に求められる期待や役割、課題への対応や業務などが拡大し、教員の負担が大きくなっていることから、統合型校務支援システムを導入するなど、学校の業務の見直しを推進し、また、授業の質の向上や効率化を図るため、教育活動のあらゆる場面でICTを活用できるよう教員に対する指導、支援を行う必要があります。

施策の方向性

①児童・生徒の支援体制の強化

- 不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じ、ICTを効果的に活用した学習支援や民間施設等との連携を通して、社会的自立に向けた支援の充実を目指します。
- 教育と福祉の協力体制を推進し、全ての学校で取り組んでいるインクルーシブ教育システム¹⁰⁾を充実発展させます。また、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備を促すため、教育・福祉・医療・労働等の関係機関が連携し、一貫した支援を目指します。
- 外国にルーツをもつ子どもたちの多様な状況に対応できるよう、ICTや民間教育機関等も活用し、日本語指導を含むきめ細かな支援を目指します。

②地域と学校の協働による取組の推進

- 地域学校連携の取組をさらに推進するため、コミュニティ・スクール¹¹⁾と地域学校協働活動を一体的に推進することで、子どもたちの教育活動の充実を図り、地域で子どもを育てる力の再生と地域コミュニティの活性化を目指します。

③教職員への支援体制の充実

- 学校が抱える複雑化した課題に対応できる人材等を効果的に配置し、学校、家庭、地域及び行政が連携して支援を行うことで、教員の研鑽の時間を確保し、授業の質の向上を図るとともに、児童生徒と向き合う時間を充実させることで、より効果的で継続的な教育活動が行える学校づくりを目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2026年度)
通級指導教室 ¹²⁾ において指導を受けている児童生徒数	人	315 (2020年度)	480
地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数	人	109,558 (2019年度)	115,000
時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	%	25.1 (2020年度)	35.0

主な関係個別計画：奈良市教育大綱…①②③、奈良市教育振興基本計画…①②③

10) インクルーシブ教育システム：障害のある者とない者がともに学ぶ仕組みのこと。できる限り、障害のある児童生徒が障害のない児童生徒とともに教育を受けられるように配慮することが求められている。

11) コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置した学校のことであり、保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させ、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みのこと。

12) 通級指導教室：通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、一部の授業について、障害に応じた特別の指導を受ける指導形態のこと。

5

人権と平和の尊重

～互いを認めあい自分らしく生きられるために～

現状と課題

- 人権に関する法整備が進む一方で、依然として様々な人権問題は解決されておらず、また近年、外国人と接する機会の増加や情報通信手段の多様化による社会情勢の変化に伴い、新たな人権問題も生じています。これらの多様化する人権問題を正しく理解するとともに適切な対応が求められています。
- 誰もが互いに尊重し合える社会の実現を目指し、人権に対する意識を高めることが重要です。そのために関係機関との連携を図りながら、啓発活動を進めていく必要があります。
- 戦争体験者の高齢化などにより、その体験を次世代に継承することが年々難しくなっています。次代を担う子どもたちの恒久平和への意識を育み、後世に伝えていく必要があります。
- 人権にかかわる課題が多様化していることから、教員研修を充実させるとともに、児童生徒の自尊感情や規範意識、コミュニケーション能力を体験的な活動を通じて高めることを目指した人権教育の充実を図る必要があります。
- SNSの普及や価値観の多様化などの社会の変化に伴い、いじめ問題は潜在化、複雑化が進み、周りから見えにくくなっています。子どもたち一人ひとりが思いやりの心を持ち、互いを尊重し合える関係づくりができるよう、学校、家庭、地域、その他関係機関が連携し合い、いじめ防止に全力で取り組むことが必要です。

施策の方向性

①人権啓発活動の推進

- 市民一人ひとりが互いに認め合うダイバーシティ¹³⁾を推進し、お互いに人権を尊重し合うことのできる寛容な地域社会の実現を目指します。また、性的マイノリティを取り巻く社会環境の整備やインターネット上での誹謗中傷、差別書き込みなどの新たな人権課題にも取り組みます。
- 戦争体験者が減少していく中、戦争の記憶を風化させることなく、核兵器の廃絶と平和な社会の実現に向け、戦争の悲惨さと平和の大切さを次世代に伝える取組を行うことで、平和意識の継承を図ります。

②人権教育の推進

- 教員の人権意識の高揚や人権教育の実践的な指導力を養うため、指導方法の工夫改善に資する教員研修等を充実させることで、児童生徒に対する人権教育の更なる推進を図ります。
- 学校生活をはじめ日常生活において、子どもがいじめ問題などで悩むことのないよう、早期発見、迅速さを旨とした対応の充実や、問題を抱える子ども一人ひとりに応じた指導・支援を積極的に行います。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2026年度)
各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	1,463 (2019年度)	1,600
人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	%	96.9 (2020年度)	100
いじめを受けたときに、誰かに相談できた子どもの割合	%	77.6 (2021年度)	100

主な関係個別計画：奈良市人権文化推進計画…①、奈良市人権教育推進についての指針…②、奈良市教育振興基本計画…②

13) ダイバーシティ：多様性

6

男女共同参画社会の実現

～性別にとらわれず活躍できるために～

現状と課題

- 「男性は仕事、女性は家庭」という性別による役割分担意識は、これまで根強いものがありましたが、年々その意識は変化してきています。しかし、男性と女性ではその意識に差があり、性別による役割にとらわれている男性の割合は依然として高い状況です。誰もが自らの意志に基づき多様な生き方を選択し、個性と能力を十分に発揮できるような社会の実現が求められています。
- 配偶者等からの暴力（DV）が増加傾向にあり、被害者の多くが女性です。その背景には、社会的地位の不均衡や男女の固定的な性別役割分担意識、経済格差など様々な要因が潜んでいるとされており、男女共同参画社会を実現する上で克服すべき重要な課題となっています。
- 女性の就業率が年々増加する一方で、依然として家事・育児・介護等における女性の負担は大きく、また、家庭と仕事を取り巻く状況には、男性中心の労働慣行や長時間労働など様々な課題があります。そのため、これらの課題を解決し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するための施策やその推進体制を充実させる必要があります。
- 男女が社会のパートナーとして、性別に関係なく個性と能力を発揮し、活躍できるためには、地域や家庭・職場などあらゆる場面で男女ともに働きやすい環境づくりが求められています。

施策の方向性

①男女共同参画の推進

- 固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する意識改革を推進するため、各種講座の開催や啓発活動に取り組み、性別世代を越えて全ての人がいきいきと活躍できる社会を目指します。
- 重大な人権侵害である配偶者等からの暴力（DV）における被害者支援のため、配偶者暴力相談支援センターを中心とした支援体制の充実を図り、人権を尊重し、安全で安心して暮らすことができる環境を整えます。

②女性活躍の推進

- あらゆる分野において、女性はその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、それぞれの生活スタイルに合わせた柔軟で多様な働き方を推進し、性別を問わず、仕事と家庭生活を両立できる社会を目指します。
- 市役所では、性別を問わず全ての職員がいきいきと活躍できる組織を目指し、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスに関して率先垂範して取り組む姿勢を示し、多様な人材を生かした行政サービスの向上を図ります。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2026年度)
「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	%	71.5 (2019年度)	75.0
市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	%	32.1 (2021年度)	40.0
市役所の女性管理職比率	%	31.6 (2020年度)	42.0

主な関係個別計画：奈良市男女共同参画計画…①②、

奈良市における女性職員の活躍の推進及び次世代育成支援対策に関する特定事業主行動計画…②

